

持続可能な地域社会に関する特別委員会 管外調査
令和元年8月8日から9日

1 NPO法人 グリーンバレー（徳島県名西郡神山町）

【調査事項】

I C Tによる地方創生について

【調査目的】

徳島県神山町では、県の支援施策等を活用して、過疎地域にサテライトオフィスを整備し、I C Tベンチャー系企業の誘致を推進していることから、これらの取組状況を調査し、府の地域振興施策の参考とする。

【調査内容】

徳島県神山町は、平成23年に昭和45年以降、初めて人口の「社会増」が「社会減」を超過し、人口減に歯止めがかかった。

その要因は、町内の実業家が芸術家を招聘する「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業が開始され、この取組を元に、NPO法人グリーンバレーが町から受託した移住支援事業や緊急人材育成支援事業の取組と連携する形で、山間部の情報格差、難視聴対策として光ファイバー網が整備されたことにより、山間部にある神山町にベンチャー企業、I T関連企業等のサテライトオフィスの進出が相次いだことによる。

持続可能な地域社会を構築するためには、過疎地であるとの現状を受け入れ、単に数（人口）に注目するのではなく、過疎となった原因に注目し、その改善を目指すべきであり、神山町では、I C Tインフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることにより、持続可能な地域社会を実現できたとのことであった。

【主な質問事項】

- ・NPO法人設立までの具体的取組について
- ・行政からの支援について
- ・運営資金について
- ・サテライトオフィスの利用状況について など



事業概要を聴取



サテライトオフィス内を視察

2 五名活性化協議会（香川県東かがわ市）

【調査事項】

小さな拠点整備事業について

【調査目的】

東かがわ市は、市内全域が過疎指定を受けており、人口減少対策と人口減少を見据えた持続可能なまちづくり、とりわけ地域コミュニティを核とした協働のまちづくりに戦略的・重点的に取り組んでいる。

市が認定した「地域コミュニティ協議会」を中心に、協働のまちづくりを推進し、地域の課題発掘や課題解決に取り組む五名活性化協議会の活動状況を調査し、府の地域振興施策の参考とする。

【調査内容】

五名活性化協議会では、地域内の空き家を改修・活用し、空き農地で栽培した農作物などの販売を通じて、自らの地域課題解決のための活動資金を確保し、移住・交流事業による移住人口の増加を目指す、次の事業を展開している。

具体的には、次の業務を展開している。

- ① 里山整備有効性検討業務
- ② 里山整備の際に発生する木材の活用、捕獲したイノシシ肉の活用など、里山整備に必要な調査の実施
- ③ 損益分岐点分析、森林資源量調査、協議会の体制調査など、事業の有効性、実現性と持続可能性について調査を行い、事業の有効性を判断
- ④ 調査の結果、木質バイオマスの活用が有効であると判明すれば、東かがわ市の温浴施設に木質バイオマスボイラーを設置し、地域コミュニティ協議会が木材を温浴施設に販売し、運営資金を確保

これらの多様な事業を確実に展開するためには、地域をリードし、核となる人材の熱意とともに、行政の具体的な支援が必要とのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 里山再生に取り組むリーダーの役割について
- ・ 東かがわ市の過疎状況について
- ・ 活動を住民に浸透させるための取組について
- ・ 移住者の状況について など



事業概要を聴取



地域で作った炭小屋を視察

3 協同組合 岡山県卸センター（岡山県岡山市）

【調査事項】

独自の町並みを生かした民間主導の魅力創出まちづくりについて

【調査目的】

岡山市では、流通形態の変化により事業縮小が進んだ繊維卸売業の集積地（問屋街）の独特な町並みを生かし、民間主導による若者が集うレトロモダンな新しい商業スポットとして再生させた。その取組状況調査し、を府の地域振興施策の参考とする。

【調査内容】

岡山県卸センターは、繊維関係の卸問屋が集積するエリアであったが、流通形態の大きな変化から事業縮小が進み、空きスペースが増加していた。

こうした環境変化に対応するため、卸センターでは、卸売業以外の小売業やサービス業等の事業利用も可能となるよう組合定款を変更し、空きスペースにテナントを誘致できるようにした。

問屋街は、卸のために作られた街であるため、荷下ろしのための広い道路があり、展示や倉庫に利用する低層の建物が並び、開放感のある広い空間が確保され、古い建物と相まってソーホーのような独特な町並みであった。こういった町並みを踏まえたまちづくりの取組が注目され、次々とビルがリノベーションされ、個性的なカフェ、雑貨店が増加することとなった。一店舗から始まったリノベーションがエリア全体に広がり、今では70を超えるファッションや飲食、クリエイター等のショップや事務所が出店する新スポットとして再生した。

卸売業を取り巻く厳しい環境変化に柔軟に対応するため、組合員との将来に向けた合意を迅速に図り、卸商業団地が持っている特性や立地環境の利点を活用することにより、地域の賑わいを取り戻し、若者も集まる街として、再生させることができたとのことであった。

【主な質問事項】

- ・地域との連携状況について
- ・取組をPRする方法について
- ・大型施設誘致の断念に至る経過について
- ・卸センターの形態変更に関する対応検討について など



事業概要を聴取



生活ショップとなった卸センターの一角